

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 伊原英二

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫尾房寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,715,518	4,378,788	16,859,605
経常利益 (千円)	450,740	281,878	810,896
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	310,849	191,895	552,448
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	424,000	117,234	648,410
純資産 (千円)	6,201,045	6,445,272	6,376,746
総資産 (千円)	18,478,361	18,427,613	16,829,502
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	63.82	39.40	113.42
自己資本比率 (%)	33.6	35.0	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,185	758,909	427,681
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,898	129,095	13,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,154,797	1,553,754	795,852
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,968,188	4,382,877	2,203,893

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「ディスカウント事業」としていた報告セグメントの名称を「店舗販売事業」に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の減速や米中貿易摩擦の激化が懸念される中、実質所得の伸び悩みを背景に、消費者心理の悪化等景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画2年目の年度方針として「ユーザーインの発想による新たなビジネスモデルの構築」を掲げ、自社開発商品の拡販を主体に売上高の確保と収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、43億78百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は2億83百万円（前年同期比38.8%減）、経常利益は2億81百万円（前年同期比37.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億91百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「ディスカウント事業」としていた報告セグメントの名称を「店舗販売事業」に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

（通信販売事業）

通信販売事業におきましては、テレビCM広告、新元号記念キャンペーンをはじめとした各種セールスプロモーションおよびWEBアフィリエイト広告の拡充等により、WEBサイトへの集客は順調に増加いたしました。また、販売促進商品「JOG軽」シリーズ、「PITTサンダル」は、それぞれ10万足を超える受注を確保いたしました。全体の受注をけん引するまでには至らず、総受注件数の確保に苦戦いたしました。

この結果、売上高は23億32百万円（前年同期比8.2%減）となりました。利益面は、減収および配送費の高騰が影響し、セグメント利益は3億27百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業におきましては、市場拡大トレンドにあるブランドスニーカーの品ぞろえ拡充を軸にした靴の販売強化と、青果大市の開催・地場野菜農家との連携など地域密着型運営による集客拡大に取り組みました。しかしながら、日用雑貨・食品は競合他店との価格競争が激化し、靴部門は主力のブランドスニーカーの売上が前年並みに留まったため、その他の売上減少を補えないなど、前年同期の売上高を確保するに至りませんでした。

この結果、売上高は19億34百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面は、減収に加え自社開発商品の売上構成比の低下を主因に売上総利益率が前年同期を下回り、セグメント利益は56百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

（卸販売事業）

卸販売事業におきましては、靴専門店・衣料品店向けの「大卸し」および新規取引先の売上は前年同期を上回りましたが、大口主力先への新商品の販売に苦戦し、売上高は1億11百万円（前年同期比27.9%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億23百万円増加し、122億9百万円となりました。これは、現金及び預金が増加し、商品が3億58百万円、受取手形及び売掛金が2億48百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、62億18百万円となりました。これは、建物及び構築物が46百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ15億98百万円増加し、184億27百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加し、45億96百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加し、買掛金が1億38百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億57百万円増加し、73億85百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億29百万円増加し、119億82百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、64億45百万円となりました。これは、利益剰余金が増加し、繰延ヘッジ損益が69百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント減少し、35.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ21億78百万円増加し、43億82百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億58百万円(前年同四半期は7億28百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億81百万円の計上、たな卸資産の減少額3億25百万円、売上債権の減少額2億48百万円、仕入債務の減少額1億38百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億29百万円(前年同四半期は5億円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4億円、定期預金の払戻による収入3億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、15億53百万円(前年同四半期は11億54百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入22億50百万円、長期借入金の返済による支出6億36百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		5,155		450,452		170,358

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,600	48,696	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,696	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 3丁目2番6号	284,700		284,700	5.52
計		284,700		284,700	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,939,393	8,318,677
受取手形及び売掛金	1,053,215	804,781
商品	3,292,763	2,934,455
未着商品	67,742	100,038
貯蔵品	13,640	13,823
その他	235,782	52,311
貸倒引当金	16,443	14,547
流動資産合計	10,586,094	12,209,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,540,037	2,493,581
土地	3,157,566	3,157,566
その他(純額)	167,632	155,518
有形固定資産合計	5,865,236	5,806,666
無形固定資産	126,800	115,510
投資その他の資産	251,370	295,895
固定資産合計	6,243,408	6,218,072
資産合計	16,829,502	18,427,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	905,943	767,849
1年内返済予定の長期借入金	2,323,514	2,558,541
未払法人税等	94,267	120,097
賞与引当金	117,904	72,876
役員賞与引当金	-	3,250
ポイント引当金	32,024	31,887
その他	951,320	1,042,292
流動負債合計	4,424,974	4,596,794
固定負債		
長期借入金	5,720,036	7,098,380
環境対策引当金	13,568	13,568
退職給付に係る負債	163,842	161,005
資産除去債務	33,233	33,383
その他	97,101	79,209
固定負債合計	6,027,781	7,385,547
負債合計	10,452,755	11,982,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	4,874,240	5,017,426
自己株式	151,110	151,110
株主資本合計	6,322,571	6,465,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,277	1,155
繰延ヘッジ損益	29,673	40,033
為替換算調整勘定	18,223	18,393
その他の包括利益累計額合計	54,174	20,485
純資産合計	6,376,746	6,445,272
負債純資産合計	16,829,502	18,427,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,715,518	4,378,788
売上原価	2,468,502	2,347,479
売上総利益	2,247,015	2,031,308
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	553,446	536,306
貸倒引当金繰入額	1,915	2,398
ポイント引当金繰入額	15,018	12,459
給料手当及び賞与	425,546	417,738
賞与引当金繰入額	80,250	72,876
その他	708,127	706,478
販売費及び一般管理費合計	1,784,305	1,748,257
営業利益	462,710	283,051
営業外収益		
受取利息	1,252	1,356
受取配当金	1,455	1,708
デリバティブ評価益	7,207	7,553
受取補償金	10,694	7,005
その他	6,156	5,659
営業外収益合計	26,765	23,283
営業外費用		
支払利息	19,979	17,750
為替差損	18,747	5,457
その他	8	1,248
営業外費用合計	38,735	24,455
経常利益	450,740	281,878
税金等調整前四半期純利益	450,740	281,878
法人税、住民税及び事業税	155,721	110,014
法人税等調整額	15,830	20,030
法人税等合計	139,891	89,983
四半期純利益	310,849	191,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,849	191,895

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	310,849	191,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,910	5,122
繰延ヘッジ損益	115,433	69,707
為替換算調整勘定	373	169
その他の包括利益合計	113,150	74,660
四半期包括利益	424,000	117,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,000	117,234
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,740	281,878
減価償却費	74,850	72,707
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,221	1,896
賞与引当金の増減額(は減少)	51,179	45,028
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,589	3,250
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,175	136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,178	2,837
受取利息及び受取配当金	2,707	3,064
支払利息	19,979	17,750
為替差損益(は益)	408	4,979
売上債権の増減額(は増加)	223,383	248,590
たな卸資産の増減額(は増加)	414,854	325,828
仕入債務の増減額(は減少)	234,247	138,638
その他	45,488	99,310
小計	944,475	862,694
利息及び配当金の受取額	4,012	4,160
利息の支払額	20,252	17,787
法人税等の支払額	200,050	90,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,185	758,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,600,300	400,300
定期預金の払戻による収入	1,100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	500	28,639
投資有価証券の取得による支出	98	149
その他	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,898	129,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	582,363	636,629
配当金の支払額	46,417	46,498
その他	16,421	13,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154,797	1,553,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4,583
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,382,089	2,178,984
現金及び現金同等物の期首残高	2,586,099	2,203,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,968,188	1 4,382,877

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	8,370,388千円	8,318,677千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	4,402,200千円	3,935,800千円
現金及び現金同等物	3,968,188千円	4,382,877千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,542,632	2,017,991	154,893	4,715,518		4,715,518
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,542,632	2,017,991	154,893	4,715,518		4,715,518
セグメント利益	467,797	66,878	28,795	563,471	100,761	462,710

(注) 1 セグメント利益の調整額 100,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,332,983	1,934,177	111,627	4,378,788		4,378,788
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,332,983	1,934,177	111,627	4,378,788		4,378,788
セグメント利益	327,485	56,934	7,856	392,277	109,226	283,051

(注) 1 セグメント利益の調整額 109,226千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「ディスカウント事業」としていた報告セグメントの名称を「店舗販売事業」に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	63円82銭	39円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	310,849	191,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	310,849	191,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。